

「日本型デフレ」の不均衡

日 本経済は、不況とデフレの泥沼からなかなか抜け出せない。景気は二〇〇九年四月～六期以降、アジア向け輸出などをテコに回復基調にあるが、名目成長率で見れば、依然マイナス成長が続いている。

景気を反映する「物価」がマイナスのまま推移しているためだ。デフレは不況期特有の現象だが、リーマン・ショック（〇八年九月）以降の世界同時不況が徐々に改善する中、先進国で唯一、日本のデフレだけが止まらない。消費者物価指数は直近一〇カ月連続で前年比マイナスだ。

物価の上昇下落は、中長期的には経済の需給動向で決まる。大幅な需給ギャップ（三五兆円の需要不足）がある現状では、物価が全般的に下がることは避けられない。ただ、日本の場合、欧米と違って「構造的なデフレ」が体質化している点は大きな問題だろう。

それは第一に、輸出依存型経済の中で、新興国から安価な労働集約財

が大量に流入し、物価押し下げ圧力が強く働いたこと。第二に、九〇年代半ば以降、雇用者報酬が一貫して減り続け、内需の力が急速に弱くなったこと——にある。

しかも、これらの要因には、日本経済特有の不均衡と格差増大が背景にある。自動車、電機など競争力のある輸出企業による貿易黒字は「円高」を生み、それを通じて格安輸入品の増大に一層拍車がかかった。

一方、所得低下は消費者の「低価格志向」を定着させ、企業は売れないから値段を下げる。企業側のコスト削減は、当然人件費にも及び、「安売り競争」が結果的に全般的な所得切り下げ圧力を生むという悪循環だ。

消費者の「デフレ期待」は根強い。物販、外食、サービス業などの「安売り競争」は、今や全国どこでも見られる。所得低下とともに、失業への懸念や年金・医療などの将来不安も影響しているだろう。

では、こうした「デフレの脅威」にどう対応すべきか。政府は〇九年一月「デフレ宣言」をしたが、対策はなきに等しい。金融緩和への取り組みを盛んに強調するが、大幅な需要不足経済の下では、単に通貨流通

量を増やしても、投資や消費は伸びない。将来の「インフレ期待」への働き掛けが重要とする見方もあるが、日銀が望ましいインフレ率（〇～二%）を決めたところで、実体経済が変わらなければ効果はないだろう。

また、デフレ対策としての「円高是正」は輸入品価格を押し上げる一つの手段だが、市場価格である為替水準に介入するのは、むしろ弊害の方が大きい。

深刻なデフレを解消するには、経済全体の需要を拡大する以外に道はない。総需要拡大には、政府の財政支出が効果的だが、従来の公共事業中心の景気対策でなく、需要サイドの「家計所得」増大に目を向けた政策は、基本的に間違っていない。

日本型デフレの根底に「賃金デフレ」があることは、疑いようがない。勤労統計によると、〇九年の労働者一人当たり月額給与は前年比三・九%減と九一年以来最大の減少となった。こうした所得、雇用環境の厳しさが需要を縮小させ、消費低迷によるデフレの長期化を招いている。

ところが、グローバル経済の恩恵に浴した多くの輸出企業は、この間

の業績回復の過程でも、賃金コスト削減の手を緩めようとしなかった。その結果、企業業績の回復が所得に反映されず、内需拡大に結び付かない。

これは、企業内の正社員と非正規雇用の待遇「格差」にも通じる。景気や経済が回復しても、内需を支える所得が伸びなければ、消費は低迷する。非正規労働者が全勤労者の三分の一を占める現在、これは「日本型デフレの原点」と言えるだろう。「デフレ対策」といつても、固有の

対策はない。消費拡大で内需を伸ばすこと、そして所得低下と需要縮小の悪循環を断ち切ることが、今何よりも求められている。加えて、家計所得を暖める雇用失業対策や将来不安を払拭する政策が不可欠だ。

二〇一〇年の春闘では、大半の企業がベア実施の予定はないという。前回の九〇年代前半の景気回復期も企業業績は回復したが、賃金は増えないまま、物価だけはマイナス基調だった。内需を支える家計所得に光明が差さない限り、日本のデフレは必要以上に長期化するだろう。

萩原慎一郎
経済ジャーナリスト



C O M P A S S